

経営管理体制

経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和4年度)

全般的概要

令和4年度のわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、エネルギー・原材料価格の高騰等による世界的な景気後退懸念等、わが国経済を取り巻く環境には厳しさが増えています。

日本銀行の金融政策については転換の予兆もみられますが、金融事業における運用益の確保に関しては大変厳しい状況が続きました。

農業面では、コロナ禍の影響の継続に加え、ウクライナ情勢悪化を背景として、食料自給率の向上や食料安全保障の強化への期待が一層高まっており、持続可能な農業構造の実現に向けた取り組みがますます重要となっています。

このような状況の下、当組合では、中期経営計画（令和4年度～令和6年度）の初年度として、「農業者の所得増大の実現」「組織基盤の確立と「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」の実践に向けた活動を展開してまいりました。

営農指導事業では、実地研修やアグリゼミでの講師活動等を行い、営農指導員の指導力強化を図りました。また、出荷農家の皆さまに向けた営農指導メールにより、専門指導情報を定期的に発信することで、品質並びに技術情報や販売情報等の迅速な提供に努めました。

販売事業では、農業者の所得増大に向けた取り組みとして、コロナ禍の影響による産地交流等の販売機会減少を受け、インターネット販売等の強化に取り組みました。また、当地域を含む東美濃地域で生産された「美濃コシヒカリ」が、日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて2年連続「特A」を取得することができ、今後の東美濃ブランドのPR並びに販路拡大につながる好材料とすることができました。

購買事業では、原材料価格が高騰する中、土壌診断等による適正な肥料・農薬の提案や出向く体制による適切な作付け計画の提案等に取り組み、生産資材コスト低減に努めました。また、地産地消の普及推進のため「農畜産物応援の店」の選定等により管内農畜産物のPRに取り組みました。

信用事業では、JAの総合事業を活かしたコンサルティング機能を基軸とした金融仲介機能を発揮し、満足いただけるサービスの提供に取り組みました。

共済事業では、JAの総合事業の強みを活かしたお役立ち情報のお知らせ活動と将来の安心に向けた相談活動に取り組み、ニーズに即した保障の提案に努めました。

生活指導事業・組織広報活動では、親子を対象としたアグリスクールを各地域で開催し食農教育活動を行いました。また、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を目指す仕組みづくりに取り組みました。

このような事業活動のもと、当期剰余金は227,139千円となりました。

事業成果

(単位：千円)

事業利益	199,711
経常利益	383,403
当期剰余金	227,139

信用事業

組合員・利用者の皆さまに信頼され安心してご利用いただき、かつご満足いただける地域金融機関として、JAの総合事業を活かした農業・暮らし・地域へのコンサルティング（相談・提案）機能を基軸とした金融仲介機能を発揮し、ご満足いただけるサービスの提供に取り組みました。

また、持続可能な収益構造を確立するため、各種キャンペーンの提供や給与・年金振込口座のシェア拡大による貯金量の増加、農業者の所得増大に向けた農業関連資金及び住宅ローン・マイカーローン等の利用者拡大による貸出金の増強に努めました。

1. JAの総合事業を活かした金融仲介機能を発揮し、農業・暮らし・地域へのコンサルティング（相談・提案）機能を基軸としたサービスの提供に努めました。
2. 農業者の皆さまへの訪問活動によるニーズの把握と総合事業の強みを活かした取引の深耕・拡大に努め、農業者の所得増大の実現に向けた取り組みを行いました。
3. 事務管理態勢の維持・向上とリスク管理態勢の強化のため、系統上部組織とともに支店巡回指導及び階層別研修会等を実施し信頼性と健全性の確保に努めました。

共済事業

組合員・利用者の皆さまに寄り添い、JAの総合事業の強みを活かしたお役立ち情報のお知らせ活動や将来の安心に向けた相談活動に取り組みました。また、組合員・利用者の皆さまのニーズに即した保障の提案に努めました。さらに、既契約世帯の世帯内未加入者や地域のJA事業未利用者との接点づくりを行い、農業者の皆さまがリスクに備えた農業経営を行うための診断活動を実施しました。

1. 時代環境の変化とニーズに合わせた「ひと・いえ・くるま・農業」の総合保障による幅広いお知らせ活動に取り組みました。
2. お知らせ活動を通じた信頼関係の強化と、事業基盤の維持・拡大に向けた子育て支援活動等での接点の構築を図りました。
3. 農業分野の不安解消に向けたリスク診断による気づきの創出に取り組みました。
4. コンプライアンス態勢の強化のため、系統上部組織とともに支店巡回指導及び階層別研修会を実施し信頼性と健全性の確保に努めました。

指導事業

営農指導

営農指導員の指導力強化を目指し、実地研修の実施、アグリゼミでの講師活動、各種資格取得及び基礎研修会・定期会議を開催し、指導技術の向上並びに情報の共有を図りました。

迅速な営農情報の発信を目的として、営農指導メールによりトマト・なす・いちご出荷農家に向けた専門指導情報を定期的に発信することで、品質並びに技術情報や販売情報等の提供に努めました。

1. 夏秋トマト研修農場へ5名の方が研修生として入所され、夏秋トマトの新規就農者として3名の方が就農されました。また、なす生産者の拡大を目的に「なす生産拡大大作戦」を実施し、22名の方がなすの出荷を行いました。
2. 農家の皆さまに対して、国の「肥料価格高騰対策事業」の申請支援を実施しました。
3. 認定農業者の育成支援を行い、個人農家並びに集落営農組織・畜産農家等の法人化支援を実施しました。
4. 就農相談会へ参加し、相談対応を行いました。また、就農希望者向けの短期研修や先輩農家との面談等、就農に向けた支援を実施しました。
5. 営農指導力の強化を目的として、営農指導員実践研修（水稻・トマト）並びに各種資格取得を行い、指導力強化に取り組みました。
6. 農業者の皆さまの安全作業に向けた農作業安全講習会の開催や、農業政策・農業情報等農業に関する各種講習会等を開催しました。

生活指導

女性部活動の新たな取り組み「一合愛（いちあいあい）運動」として、各家庭で使い切れない未使用食品を持ち寄り、それらを食糧支援を行っている団体に寄贈する活動（フードドライブ活動）を実施しました。また、ウィズコロナを意識しながら、地産地消をテーマとしたあぐりん講座・プチセミナー・各種サークルを積極的に開催し会員の増員を図りました。

食農教育活動として、親子を対象としたアグリスクールを各地域で開催し「食」と「農」を中心にJAへの理解を深める活動を行いました。また、JA食農リーダーを中心に、管内の保育園・幼稚園・小学校において大豆や米、野菜の栽培・収穫・加工の体験活動を実施しました。

1. 食農教育活動として、JA食農リーダー等と連携し管内の保育園・幼稚園5園と小学校9校で稲作・味噌作り・大豆栽培体験等を実施しました。
2. SDGsの達成に向け、フードドライブ活動に取り組みました。また、親子を対象とした「アグリスクール」を各地域で開催し、20組73名が参加され「食」と「農」の大切さを学んでいただきました。
3. ウィズコロナを意識しながら、あぐりん講座・食農教育活動・サークル活動等を開催し、延べ3,067名の皆さまに参加していただきました。
4. 生活習慣病予防健診を東濃厚生病院と連携して行い、365名の方が受診されました。

組織広報

准組合員の皆さまを「農業の応援団」として位置づけ、准組合員アンケートや個別モニターを通じて、その声を聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を目指す仕組みづくりに取り組みました。また、各支店において支店運営委員会を開催し、組合員との対話の場づくりを行いました。組合員・地域の皆さまに信頼され必要とされる身近なJAを目指し「支店協同活動」に取り組みました。

1. 支店等を基軸とした「支店協同活動」の展開を図るとともに、支店だよりの発行や、地域貢献活動として、ふれあい訪問日を活用した高齢者見守り活動に取り組みました。
2. 広報誌「ひがしみの」の発行やホームページ、日本農業新聞等の媒体を通して、JA事業や地元農畜産物等の情報提供・発信を行いイメージアップを図りました。
3. 准組合員を対象としたアンケート及びモニター調査を実施し、JA運営に対するご意見・ご要望をいただきました。

販売事業

飼料・肥料を含む生産資材価格の高騰により農業生産費が上昇・高止まりする中、農業者の所得増大に向けた取り組みを行いました。

農産物の販売においてはコロナ禍の影響により、産地交流を中心とした販売機会が減少する等、厳しい状況でしたが、インターネット販売等の強化に取り組み、当地域の夏秋トマトがインターネット販売サイトにおいて週間ベスト1に選ばれました。

また、米についてはマーケットインに基づく作付け提案や多収性品種による需要のある加工用米・備蓄用米・飼料用米の取り組みを強化しました。さらにひがしみの農業祭において「ひがしみの地域おいしいお米コンテスト」を開催し、幅広い世代の方へ当地域のお米をPRするとともに、コンテスト継続の成果もあり日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて、当地域産を含む「美濃コシヒカリ」が2年連続「特A」を取得しました。

1. ひがしみの農業祭で「ひがしみの地域おいしいお米コンテスト」を開催し、多くの来場者の方を始め、地域の消費者の方へのPRを行いました。また、入賞米を特別価格にて販売し、当地域の産地PRを行いました。また、地元量販店等と連携し、地産地消による米の販売強化を行いました。
2. 地域にあった良食味米栽培暦に基づく栽培を行うことにより、日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて当地域産を含む「美濃コシヒカリ」が2年連続で「特A」を取得しました。
3. 地産地消による販売強化を目的に、地元量販店にていちごの販売を行い、ブランド化と農業者の所得増大に寄与しました。
4. 時代に沿った販売力向上を目的として、インターネット販売等の多様な販売手法により、販売単価の向上に努めました。また、インターネット販売サイト「JAタウン」において、当地域の夏秋トマトがインターネット販売週間ベスト1に選ばれました。
5. 肉牛農家の所得向上に向け開催している東美濃肉牛枝肉研究会において5等級率の向上に努め、品質の向上と販売強化につながりました。

利用・加工施設事業

施設の老朽化が進む中、計画的な機械更新を実施しました。また、組合員の皆さまの利便性の向上と安全・安心な施設運営体制を強化するため、施設担当者への現場研修会を実施し、衛生管理・品質管理技術の徹底を行いました。また、各種資格取得等により職員育成に努めました。

介護保険事業

介護を必要とされる高齢者の方々とそのご家族の皆さまが安心して暮らしていただけるよう、親切丁寧な対応と相互扶助の精神をモットーに、訪問介護事業に取り組みました。

購買事業

生産資材関連では、原材料価格が高騰する中、土壌診断等による適正な肥料・農薬の提案に積極的に取り組み、生産資材コスト低減につながる予約注文書の回収目標を達成することができました。また、農機具購入助成や出向く体制による適切な作付け計画の提案を行いました。

生活資材関連では、地産地消の普及推進のため「農畜産物応援の店」の選定を行いました。また、ふるさと納税やインターネット販売により管内農畜産物のPR強化に取り組みました。食品等生活必需品の買い物支援のための地域貢献活動として、移動販売車の巡回ルートの増設を行い利用拡大に取り組みました。

また、組合員メリットの充実を目的として、組合員カードと利用した購買事業での割引を8月から開始し、給油所3,241件・グリーンセンター305件・Aコープ338件利用していただきました。

1. 肥料・農薬の予約注文等により、生産資材コスト低減に努めました。
2. 担い手経営体の皆さまを対象に、各農機センター等でセルフメンテナンス講習会及び農機具安全講習会を開催し、早期点検・整備による、大型農機の修理費負担軽減を図る取り組みを行いました。
3. ハンマーナイフモアを中心に、多くのレンタル農機を利用いただき、農業者の皆さまのコスト低減につながりました。
4. 各地域の農機フェアにおいて小型農機講習会を開催し、多くの次世代の方に参加いただきました。
5. 地産地消につながる「農畜産物応援の店」を増やす取り組みと、ふるさと納税を活用し、飛騨牛の消費拡大を図りました。
6. 各地域4会場において「ふれあい感謝祭」を開催し、延べ2,164名の方にご来場いただきました。
7. 持続可能な事業運営のため、収支改善に取り組みました。

対処すべき重要な課題

中期経営計画の基本計画である「農業者の所得増大の実現」「組織基盤の確立と「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献」「総合事業機能発揮のための経営基盤強化」を重要課題として捉え、不断の自己改革の実践に取り組み、組合員及び地域の皆さまの期待と信頼に応えられるよう、以下の事項を中期経営計画の実践計画に基づき進めてまいります。

農業者の所得増大の実現

1. 担い手経営体への経営支援と次世代の担い手の育成支援
2. 売れる農畜産物の生産提案と販売強化
3. トータル生産コストの低減

組織基盤の確立と「食」と「農」を通じた地域活性化への貢献

1. 地域の食（消費者）と農（生産者）をつなぐ地産地消の促進
2. 食と農の仲間づくりのための組合員の拡大

総合事業機能発揮のための経営基盤強化

1. 支店体制の再編及び営農経済事業の収支改善からなる総合事業再編計画の実践